

高分子天然ガス圧接工法（エコスピード工法）で15年度455件施工

東京ガスケミカル

東京ガスケミカル（本社：東京都港区、石井敏康社長）は、天然ガスを使った圧接工法の「エコスピード工法」で2015年度455件の実績をつけた。工法認定を受けた11年度から累計で2133件となった。

同工法は、鉄筋を圧接する際アセチレンの代わりに天然ガスを用いるものである。熟練した技術者向けのアセチレンに比べ、同工法は初心者でも簡単に取扱いが可能である。鉄筋は高温環境下で酸化しやすく、酸化すると継手性能に大きく影響する。その為、酸化を防ぐ工程が重要となるが、アセチレンでの圧接は炎の調整やバーナーの固定等、難しい技術が必要であった。そこで、同社は酸化を防ぐP Sリングを鉄筋に予め被せ、



藤平部長

接続部分周辺を加熱するだけで圧接できるようにした。環境負荷の低減と、技量の影響を受けにくい簡単な施工技術が注目され、施工件数が伸び、同工法の普及を目的に05年に発足した「エコウエル協会」は発足当時20社だったが、16年6月時点で62社となった。

同社藤平雅章シリンダーガス部長は「アセチレンと天然ガス、それぞれ一長一短があり、天然ガスの弱い点である認知度や施工体制については、問合わせと施工資格者が着実に増えており徐々に改善されている」と話している。また、15年9月末に認定を受けた「水素・エチレン混合ガス圧接工法」について、藤平部長は「ガス圧接以外の工法の普及によりガス圧接件数が年々下がっている。新しい工法が出たことで、ガス圧接業界の盛り上がり期待している」と述べた。

同社は今後、施工物件数5000件、シェア20%を目指すとしている。

今年度第1回目の水素社会の実現に向けた東京推進会議開催

東京都

平成28年度「水素社会の実現に向けた東京推進会議（座長：橋川武郎東京理科大学大学院イノベーション研究科教授）の第1回目が6月27日、東京都庁第一本庁舎42階の特別会議室Aで開催された。同会議は昨年度2回開催されており、実質3回目の開催である。

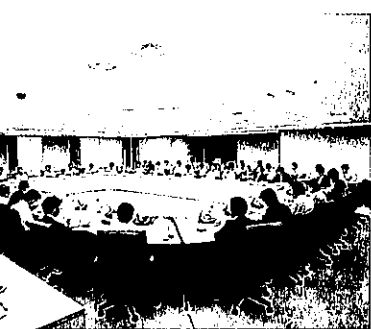
まず、プレゼンテーションとして「水素エネルギーと自動車」（公立大学法人首都大学東京大学院理工学研究科機械工学専攻エネルギー環境システム研究室の首藤登志夫教授）、「神戸製鋼グループの水素社会実現に向けた取り組み」（三浦真一神戸製鋼所営業企画部次長）、「東芝水素社会実現に向けた取り組み」（前川治東芝執行役専務）の3題が講演され、その後、事務局からの報告、自由討議に移った。

首藤教授は水素キャリアとしてのメタノール利用と特徴、及び課題を述べると共にメタノール利用システムの例を紹介。また、今年4月に首

都大学東京都市環境科学研究所附属の研究センターとして設立した水素エネルギー社会構築推進研究センター（センター長：金村聖志教授）のビジョン等を説明した。神戸製鋼所の三浦氏は超高压技術や極低温技術の観点から取り組んできた同社の水素関連技術開発と水素ステーション向け装置、機器及び納入実績等を、東芝の前川氏は同社製CO₂フリーの自立型水素エネルギー供給システムとその納入実績等について紹介した。

続いて事務局（都側）が、東京都の水素社会実現に向けた取組みとして、4月に策定

した東京都環境基本計画における都内の燃料電池自動車の普及台数（2030年まで20万台）、水素ステーションの整備箇所（同150か所）、家庭用燃料電池の普及台数（100万台）の各目標値など、今年度の予算（予算総額43・4億円）、5月17日に締結したCO₂フリー水素の活用などに向けた福島県・産総研・環境公社との三者協定、東京オリピック・パラリンピック後の選手村における水素エネルギー利用の市街地再開発事業についての報告、説明を行った。



東京推進会議の様子

また、自由討議においては「2020年まで燃料電池バス100台以上、それに対応する水素ステーションは4カ所は必要とされるが、具体的な設置場所は計画されているか（事務局は事業者と検討中と回答）」、「建設に土地の制約がある水素ステーションの保安距離等の規制緩和の可能性を具体的に模索できないか」 「現状の中小のガソリンスタンド事業者が水素ステーションの建設・運営に参入できるように都がパイプ役になっただきたい」等の意見交換が行われた。

次回開催は11月中旬を予定している。